

共有林の処分に関する制度整備を求める意見書

我が国の森林のうち約三割が所有者不明の状態にあり、その多くは相続未了や共有者の不在、連絡不能な相続人の存在などにより、適正な経営管理や処分が著しく困難となっている。

このため、森林の荒廃、土砂災害防止機能や水源涵養機能など森林が持つ公益的機能の低下、林業経営の停滞を招き、国土保全・環境保全・地域経済の持続的発展に深刻な影響が及んでいる。

特に、共有林は戦後の農地改革や入会林の整理などの過程で形成されたものが多く、所有者の高齢化や転出、相続手続の放置などにより、実際の管理主体が不明確となっている。現行制度では、共有物の処分や重要な変更には全共有者の同意を要する（民法第二百五十一条）ため、所在不明の共有者が一人でもいれば「処分（売却・分割・譲渡）」が不可能となる。これにより、立木の伐採・販売や森林そのものの売却・譲渡、あるいは再生可能エネルギー資源としての利活用が阻害されている。

平成二十九年に創設された「共有者不確知森林制度」や、令和元年施行の「森林経営管理法」は、所有者不明森林の経営管理に一定の道筋を示したものの、これらはあくまで「施業・管理」を目的とするものであり、「処分」に関する制度的手当は未だ十分ではない。

また、民法第二百五十八条により、共有物の分割は裁判所の判断で行うことができると定められているが、裁判による共有物分割や相続未了状態の解消にあたっては、訴訟費用や相続登記費用の負担が共有者に重くのしかかり、特に山村地域では、経済的余力が乏しい共有者が多く、森林所有者にとって使いやすい制度とは言い難い状況である。

結果として、市町村や森林組合、地域の林業事業体などが、森林資源の循環利用を目的とした主伐・再造林に取り組めないケースが生じている。

このままでは、脱炭素化、木材供給安定化といった国家的課題の達成にも支障を来すことが懸念されるため、共有林の「施業・管理」から一歩進めた「処分（売却・分割・譲渡）」に関する制度整備を早急に講ずることが、森林政策と地域経済の再生に不可欠である。

よって、国会及び政府におかれては、共有林の適正な管理・利用を推進し、森林資源の持続的活用と地域振興を図るため、次の施策を講じるよう強く求める。

一 共有林処分の特例制度の創設

共有林のうち、一定の割合の共有者が合意した場合において、森林の処分（売却・分割・譲渡）を可能とする新たな特例法または特別措置法を創設すること。

右、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

令和七年十二月十二日

農	法	内	参	衆
林		閣	議	議
水	務	総	院	院
産	大	理	議	議
大		大		
臣	臣	臣	長	長

鈴	平	高	関	額
木	口	市	口	賀
憲		早	昌	福
和	洋	苗	一	志
殿	殿	殿	殿	郎